



[全4日間] 全日10:30 ~ 17:00(受付10:00 ~)

民事とは異なる概念で構成される税務独自の考え方による 非公開株式の譲渡時価(相続税評価とは異なる)を確認

非公開株式の譲渡時の適正価額(時価)を認識することは、大変困難とされています。株式買取事件等における民事訴訟上の価額や相続税(贈与税)における財産評価基本通達上の価額とも異なる独自の価額を算定する必要があります。また、この価額を求めるに当たって、近年注目すべき最高裁判決があり、当該判決を受けて国税庁が公開した資産課税課情報の内容も確認しておく必要があります。

今回の講座では、非公開株式の税務上の適正譲渡時価を求めるに当たっての基本的な考え方、法令解釈通達及び情報の読み方及び裁判例(判例)・裁決事例までの確認を行います。

第1日目

東京 12月11日(日) 大阪 12月17日(土)

第2日目

東京 12月12日(月) 大阪 12月18日(日)

第3日目

東京 1月15日(日) 大阪 1月21日(土)

第4日目

東京 1月16日(月) 大阪 1月22日(日)

1. 基本的な考え方
2. 適正譲渡時価算定のために必要な法令解釈通達
 - ① 相続税法基本通達
 - ② 法人税基本通達
 - ③ 所得税基本通達
3. 適正譲渡時価算定のために必要な基本の裁判例(判例)
4. 資産課税課情報第22号(令和2年9月30日)の確認
5. 売買価額の認識(売主が個人である場合の具体的な検討)
 - ① 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者)」
 - ② 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の支配株主)」
 - ③ 「売主:個人(支配株主)」、「買主:個人(純然たる第三者以外の非支配株主)」
 - ④ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者)」
 - ⑤ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の支配株主)」
 - ⑥ 「売主:個人(非支配株主)」、「買主:法人(純然たる第三者以外の非支配株主)」
6. 裁判例(判例)・裁決事例の確認